

令和3事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和4年12月
関東信越国税局

I 調査事績の概要

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

※ 6ページ目以降に各県別の（参考計表）を添付しています。

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人5,939件（前年対比146.9%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は4,688件（同143.7%）、その申告漏れ所得金額は539億61百万円（同146.3%）、追徴税額は119億53百万円（同147.8%）となっています。

(注)1 令和3事務年度の調査事績は、令和3年2月1日から令和4年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和3年7月から令和4年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	4,043	43.1	5,939	146.9		
非違があった件数	2	3,263	44.9	4,688	143.7		
うち不正計算があった件数	3	838	42.6	1,166	139.1		
申告漏れ所得金額	4	36,889	53.2	53,961	146.3		
うち不正所得金額	5	15,171	50.7	22,776	150.1		
調査による追徴税額	6	8,088	55.5	11,953	147.8		
うち加算税額	7	1,441	53.9	2,147	149.0		
不正発見割合 (3/1)	8	20.7	▲0.2	19.6	▲1.1		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	9,124	123.5	9,086	99.6		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	18,104	119.0	19,534	107.9		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	2,000	128.9	2,013	100.6		

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、法人消費税について、5,801件（前年対比146.0%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は3,451件（同136.9%）、その追徴税額は64億24百万円（同130.1%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	3,973 件	43.5 %	5,801 件	146.0 %
非違があった件数	2	2,521 件	46.1 %	3,451 件	136.9 %
うち不正計算があった件数	3	727 件	45.8 %	974 件	134.0 %
調査による追徴税額	4	4,938 百万円	59.9 %	6,424 百万円	130.1 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	1,886 百万円	68.5 %	2,948 百万円	156.3 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,243 千円	138.0 %	1,107 千円	89.1 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,594 千円	149.5 %	3,026 千円	116.7 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和3事務年度においては、6,723件（前年対比149.8%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は2,147件（同141.9%）で、その追徴税額は23億13百万円（同140.5%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	459,743 件	99.5 %	462,607 件	100.6 %
実地調査件数	2	4,487 件	41.5 %	6,723 件	149.8 %
非違があった件数	3	1,513 件	41.9 %	2,147 件	141.9 %
うち重加算税適用件数	4	169 件	47.9 %	264 件	156.2 %
調査による追徴税額	5	1,646 百万円	46.4 %	2,313 百万円	140.5 %
うち重加算税適用追徴税額	6	326 百万円	46.5 %	440 百万円	135.0 %
調査1件当たりの追徴税額	7	367 千円	111.9 %	344 千円	93.7 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から6億91百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等は、いわば国庫金の詐取ともいえる悪質性が高い行為であるため、不正還付等を行っていると思われる法人を的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和3事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、480件（前年対比135.2%）に対し実地調査を実施し、消費税17億32百万円（同154.6%）を追徴課税しました。また、そのうち98件（同169.0%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、6億91百万円（同293.4%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 355	% 58.7	件 480	% 135.2
非違があった件数	2	件 241	% 64.3	件 323	% 134.0
うち不正計算があった件数	3	件 58	% 70.7	件 98	% 169.0
調査による追徴税額	4	百万円 1,120	% 33.0	百万円 1,732	% 154.6
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 236	% 50.1	百万円 691	% 293.4
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 3,154	% 56.2	千円 3,607	% 114.4
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 4,061	% 70.8	千円 7,051	% 173.6

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で55億51百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和3事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を638件（前年対比145.3%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、180件（同117.6%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を55億51百万円（同185.2%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	439 件	38.0 %	638 件	145.3 %
海外取引等に 係る非違があ った件数	2	153 件	47.5 %	180 件	117.6 %
うち不正計算 があった件数	3	10 件	22.7 %	21 件	210.0 %
海外取引等に 係る申告漏れ 所得金額	4	2,997 百万円	47.7 %	5,551 百万円	185.2 %
うち不正所得 金額	5	180 百万円	18.2 %	1,106 百万円	614.4 %

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で2億19百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和3事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉所得税等の課税漏れを64件（前年対比110.3%）把握し、2億19百万円（同154.7%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があ った件数	1	58 件	45.0 %	64 件	110.3 %
調査による 追徴本税額	2	142 百万円	14.3 %	219 百万円	154.7 %

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から23億16百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人は、申告納税制度の根幹を揺るがす存在であり、このような法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税7億82百万円（前年対比76.1%）、消費税15億34百万円（同117.7%）、合わせて23億16百万円（同99.3%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税5億82百万円（同75.5%）、消費税7億59百万円（同104.3%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	令和2		令和3	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 253	% 148.0	件 230	% 90.9
	うち不正計算があった件数	2	件 77	% 167.4	件 63	% 81.8
	調査による追徴税額	3	百万円 1,028	% 196.6	百万円 782	% 76.1
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 772	% 211.5	百万円 582	% 75.5
消費税	実地調査件数	5	件 211	% 155.1	件 171	% 81.0
	うち不正計算があった件数	6	件 71	% 186.8	件 56	% 78.9
	調査による追徴税額	7	百万円 1,304	% 168.7	百万円 1,534	% 117.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 727	% 186.8	百万円 759	% 104.3
調査による追徴税額合計		9	百万円 2,332	% 179.9	百万円 2,316	% 99.3
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 1,499	% 198.5	百万円 1,341	% 89.5

(注)調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

(参考計表) 令和3事務年度における法人税等の実地調査の状況

【茨城県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	501 件	42.4 %	792 件	158.1 %
非違があった件数	2	404 件	44.2 %	620 件	153.5 %
うち不正計算があった件数	3	102 件	40.0 %	164 件	160.8 %
申告漏れ所得金額	4	5,566 百万円	60.8 %	6,381 百万円	114.6 %
うち不正所得金額	5	3,038 百万円	51.7 %	3,240 百万円	106.6 %
調査による追徴税額	6	1,457 百万円	60.9 %	1,623 百万円	111.4 %
うち加算税額	7	296 百万円	59.2 %	290 百万円	98.0 %
不正発見割合(3/1)	8	20.4 %	ポイント ▲1.2	20.7 %	ポイント +0.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	11,110 千円	143.5 %	8,057 千円	72.5 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	29,788 千円	129.4 %	19,754 千円	66.3 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,909 千円	143.6 %	2,049 千円	70.4 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	493 件	42.8 %	781 件	158.4 %
非違があった件数	2	318 件	46.0 %	458 件	144.0 %
うち不正計算があった件数	3	91 件	42.9 %	144 件	158.2 %
調査による追徴税額	4	625 百万円	77.2 %	1,047 百万円	167.5 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	409 百万円	75.9 %	652 百万円	159.6 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,268 千円	180.3 %	1,341 千円	105.8 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	4,490 千円	176.9 %	4,530 千円	100.9 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	68,862 件	98.7 %	69,426 件	100.8 %
実地調査件数	2	562 件	40.5 %	914 件	162.6 %
非違があった件数	3	203 件	44.0 %	279 件	137.4 %
うち重加算税適用件数	4	29 件	51.8 %	37 件	127.6 %
調査による追徴税額	5	338 百万円	70.2 %	309 百万円	91.2 %
うち重加算税適用追徴税額	6	59 百万円	40.0 %	105 百万円	177.5 %
調査1件当たりの追徴税額	7	602 千円	173.4 %	338 千円	56.1 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和3事務年度における法人税等の実地調査の状況

【栃木県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	446 件	43.4 %	688 件	154.3 %
非違があった件数	2	356 件	44.4 %	515 件	144.7 %
うち不正計算があった件数	3	92 件	44.0 %	137 件	148.9 %
申告漏れ所得金額	4	3,789 百万円	64.5 %	5,358 百万円	141.4 %
うち不正所得金額	5	1,300 百万円	57.9 %	2,182 百万円	167.9 %
調査による追徴税額	6	776 百万円	66.8 %	1,204 百万円	155.1 %
うち加算税額	7	127 百万円	66.8 %	211 百万円	165.6 %
不正発見割合(3/1)	8	20.6 %	+0.3 ポイント	19.9 %	▲0.7 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	8,496 千円	148.7 %	7,788 千円	91.7 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	14,127 千円	131.4 %	15,927 千円	112.7 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,740 千円	154.1 %	1,749 千円	100.5 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	439 件	43.7 %	691 件	157.4 %
非違があった件数	2	255 件	41.9 %	377 件	147.8 %
うち不正計算があった件数	3	81 件	47.4 %	118 件	145.7 %
調査による追徴税額	4	373 百万円	79.0 %	505 百万円	135.6 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	159 百万円	83.5 %	239 百万円	150.1 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	849 千円	180.6 %	731 千円	86.1 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,968 千円	176.4 %	2,028 千円	103.0 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	52,773 件	98.7 %	52,926 件	100.3 %
実地調査件数	2	513 件	42.5 %	788 件	153.6 %
非違があった件数	3	150 件	35.7 %	266 件	177.3 %
うち重加算税適用件数	4	20 件	43.5 %	34 件	170.0 %
調査による追徴税額	5	306 百万円	41.0 %	293 百万円	95.7 %
うち重加算税適用追徴税額	6	137 百万円	248.0 %	27 百万円	20.1 %
調査1件当たりの追徴税額	7	596 千円	96.4 %	371 千円	62.3 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和3事務年度における法人税等の実地調査の状況

【群馬県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 538	% 46.6	件 809	% 150.4
非違があった件数	2	件 448	% 49.6	件 648	% 144.6
うち不正計算があった件数	3	件 107	% 39.9	件 138	% 129.0
申告漏れ所得金額	4	百万円 5,165	% 94.5	百万円 7,445	% 144.1
うち不正所得金額	5	百万円 1,864	% 54.5	百万円 2,520	% 135.2
調査による追徴税額	6	百万円 1,281	% 98.8	百万円 1,868	% 145.9
うち加算税額	7	百万円 206	% 67.7	百万円 298	% 144.8
不正発見割合 (3/1)	8	% 19.9	ポイント ▲ 3.3	% 17.1	ポイント ▲ 2.8
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 9,600	% 202.7	千円 9,203	% 95.9
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 17,418	% 136.5	千円 18,258	% 104.8
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 2,381	% 212.0	千円 2,310	% 97.0

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 524	% 46.5	件 783	% 149.4
非違があった件数	2	件 348	% 49.3	件 472	% 135.6
うち不正計算があった件数	3	件 94	% 39.2	件 108	% 114.9
調査による追徴税額	4	百万円 940	% 34.3	百万円 962	% 102.3
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 287	% 74.1	百万円 395	% 137.6
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	千円 1,794	% 73.7	千円 1,229	% 68.5
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	千円 3,050	% 189.2	千円 3,654	% 119.8

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 55,295	% 98.3	件 55,647	% 100.6
実地調査件数	2	件 583	% 44.9	件 911	% 156.3
非違があった件数	3	件 211	% 45.9	件 292	% 138.4
うち重加算税適用件数	4	件 28	% 52.8	件 38	% 135.7
調査による追徴税額	5	百万円 190	% 36.9	百万円 378	% 199.0
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 31	% 42.6	百万円 37	% 118.7
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 325	% 82.3	千円 414	% 127.4

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和3事務年度における法人税等の実地調査の状況

【埼玉県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,338 件	40.2 %	1,816 件	135.7 %
非違があった件数	2	1,065 件	41.8 %	1,458 件	136.9 %
うち不正計算があった件数	3	312 件	43.2 %	381 件	122.1 %
申告漏れ所得金額	4	13,819 百万円	42.5 %	21,329 百万円	154.3 %
うち不正所得金額	5	5,895 百万円	47.2 %	8,505 百万円	144.3 %
調査による追徴税額	6	2,829 百万円	46.9 %	3,931 百万円	139.0 %
うち加算税額	7	519 百万円	48.8 %	758 百万円	146.1 %
不正発見割合(3/1)	8	23.3 %	ポイント +1.6	21.0 %	ポイント ▲2.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	10,328 千円	105.7 %	11,745 千円	113.7 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	18,896 千円	109.4 %	22,324 千円	118.1 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,114 千円	116.8 %	2,165 千円	102.4 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,320 件	40.7 %	1,778 件	134.7 %
非違があった件数	2	872 件	44.9 %	1,124 件	128.9 %
うち不正計算があった件数	3	282 件	48.6 %	329 件	116.7 %
調査による追徴税額	4	1,745 百万円	69.5 %	2,622 百万円	150.3 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	708 百万円	60.9 %	1,140 百万円	160.9 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,322 千円	170.8 %	1,475 千円	111.6 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,512 千円	125.3 %	3,464 千円	137.9 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	167,554 件	100.4 %	170,174 件	101.6 %
実地調査件数	2	1,466 件	38.8 %	2,017 件	137.6 %
非違があった件数	3	497 件	42.2 %	665 件	133.8 %
うち重加算税適用件数	4	58 件	50.0 %	91 件	156.9 %
調査による追徴税額	5	446 百万円	38.4 %	770 百万円	172.7 %
うち重加算税適用追徴税額	6	60 百万円	17.1 %	165 百万円	274.4 %
調査1件当たりの追徴税額	7	304 千円	99.2 %	382 千円	125.5 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和3事務年度における法人税等の実地調査の状況

【新潟県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	621 件	41.6 %	942 件	151.7 %
非違があった件数	2	491 件	43.1 %	717 件	146.0 %
うち不正計算があった件数	3	124 件	50.0 %	148 件	119.4 %
申告漏れ所得金額	4	4,316 百万円	58.6 %	5,477 百万円	126.9 %
うち不正所得金額	5	1,498 百万円	64.2 %	2,234 百万円	149.1 %
調査による追徴税額	6	872 百万円	53.3 %	1,268 百万円	145.5 %
うち加算税額	7	141 百万円	57.9 %	224 百万円	158.1 %
不正発見割合(3/1)	8	20.0 %	ポイント +3.4	15.7 %	ポイント ▲4.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	6,951 千円	141.0 %	5,814 千円	83.6 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	12,084 千円	128.3 %	15,092 千円	124.9 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,404 千円	128.2 %	1,347 千円	95.9 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	612 件	42.2 %	912 件	149.0 %
非違があった件数	2	347 件	42.9 %	496 件	142.9 %
うち不正計算があった件数	3	98 件	51.0 %	116 件	118.4 %
調査による追徴税額	4	566 百万円	63.5 %	690 百万円	122.0 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	137 百万円	99.0 %	262 百万円	190.6 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	924 千円	150.7 %	756 千円	81.8 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,402 千円	194.0 %	2,257 千円	161.0 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	57,067 件	99.9 %	56,432 件	98.9 %
実地調査件数	2	713 件	41.7 %	1,096 件	153.7 %
非違があった件数	3	244 件	42.4 %	318 件	130.3 %
うち重加算税適用件数	4	18 件	39.1 %	22 件	122.2 %
調査による追徴税額	5	214 百万円	76.0 %	255 百万円	119.2 %
うち重加算税適用追徴税額	6	16 百万円	49.9 %	33 百万円	200.6 %
調査1件当たりの追徴税額	7	300 千円	182.3 %	233 千円	77.5 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和3事務年度における法人税等の実地調査の状況

【長野県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 599	% 50.1	件 892	% 148.9
非違があった件数	2	件 499	% 51.9	件 730	% 146.3
うち不正計算があった件数	3	件 101	% 38.5	件 198	% 196.0
申告漏れ所得金額	4	百万円 4,233	% 47.4	百万円 7,970	% 188.3
うち不正所得金額	5	百万円 1,575	% 44.6	百万円 4,096	% 260.0
調査による追徴税額	6	百万円 873	% 42.6	百万円 2,058	% 235.9
うち加算税額	7	百万円 152	% 40.9	百万円 367	% 242.1
不正発見割合(3/1)	8	% 16.9	ポイント ▲5.1	% 22.2	ポイント +5.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 7,066	% 94.6	千円 8,935	% 126.5
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 15,597	% 115.8	千円 20,687	% 132.6
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 1,457	% 85.0	千円 2,307	% 158.4

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 585	% 50.1	件 856	% 146.3
非違があった件数	2	件 381	% 53.4	件 524	% 137.5
うち不正計算があった件数	3	件 81	% 42.0	件 159	% 196.3
調査による追徴税額	4	百万円 690	% 84.3	百万円 598	% 86.6
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 186	% 54.9	百万円 260	% 140.1
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 1,179	% 168.2	千円 698	% 59.2
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 2,290	% 130.8	千円 1,634	% 71.4

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 58,192	% 99.2	件 58,002	% 99.7
実地調査件数	2	件 650	% 45.7	件 997	% 153.4
非違があった件数	3	件 208	% 40.1	件 327	% 157.2
うち重加算税適用件数	4	件 16	% 44.4	件 42	% 262.5
調査による追徴税額	5	百万円 153	% 41.9	百万円 309	% 202.7
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 23	% 55.4	百万円 73	% 320.1
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 235	% 91.7	千円 310	% 132.2

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。